



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-474-9000
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,585	14.8	1,095	43.9	1,241	35.1	527	1.0
25年3月期	20,548	△18.4	761	△51.0	918	△45.5	522	△29.9

(注) 包括利益 26年3月期 611百万円 (△1.5%) 25年3月期 621百万円 (△25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.07	29.47	2.3	4.5	4.6
25年3月期	29.85	29.34	2.4	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △25百万円 25年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,058	23,137	81.0	1,293.86
25年3月期	26,527	22,683	84.0	1,273.38

(参考) 自己資本 26年3月期 22,727百万円 25年3月期 22,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	902	△717	△486	4,159
25年3月期	2,686	△906	△389	4,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	46.9	1.1
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	46.6	1.1
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		35.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.2	1,150	5.0	1,250	0.7	700	32.6	39.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,218,901 株	25年3月期	18,218,901 株
26年3月期	653,459 株	25年3月期	715,359 株
26年3月期	17,549,501 株	25年3月期	17,503,557 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,570	20.5	665	146.0	840	84.3	300	1.2
25年3月期	14,578	△26.2	270	△82.5	456	△73.5	296	△68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.10	16.75
25年3月期	16.93	16.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,187		21,739	85.5			1,226.56	
25年3月期	24,193		21,594	88.5			1,223.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,544百万円 25年3月期 21,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界の経済環境は、新興国の成長鈍化や欧州の金融危機懸念が依然として潜在するものの、米国を中心に回復傾向にあります。わが国経済につきましても、輸出環境の改善や経済政策の効果と共に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も追い風となり、景気が上向いてまいりました。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、順調に販売数量を伸ばしてきたスマートフォンはやや鈍化傾向にありますが、低迷が続いておりました薄型テレビやパソコン等の民生機器関連は、下期にかけ販売数量が増加し需要の回復が見られました。電子部品関連は上期に続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高235億85百万円(前期比14.8%増)、営業利益10億95百万円(同43.9%増)、経常利益12億41百万円(同35.1%増)、当期純利益5億27百万円(同1.0%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

詳細は、「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、仕入先・顧客など取引先との関係強化及び新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。平成26年1月には主に自動車関連市場への本格進出を目的として、組込みソフト向け検証ツールの提供を行うガイオ・テクノロジー株式会社を子会社化いたしました。

主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、他社製品からの移行や長期契約の更新、及び新規顧客の獲得などにより好調に推移いたしました。自社製テストシステムは、海外半導体メーカー向けがやや停滞したものの、国内向けは、フラッシュメモリー市場の市況好転により増収増益となりました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は143億8百万円(前期比33.0%増)、セグメント利益は20億21百万円(同96.5%増)となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。ハードディスク部門は、OA・FA市場の低迷に加え前年度の一部モデル供給終了により売上高が大きく減少いたしました。デバイス部門は、高画質デジタル機器対応チップの需要が高まったものの、自社製組込みボード、レーザーダイオードドライバーは価格競争の激化により売上高が減少いたしました。アイティアクセス株式会社は、組込みソフトウェアのライセンス販売の不調等により前年実績を下回りました。

その結果、当事業の売上高は92億77百万円(同5.3%減)、セグメント損失は4億24百万円(前期はセグメント利益2億22百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策等により国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、先端エレクトロニクス業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や新興国の成長鈍化など、依然として不透明な状況下にあると認識しております。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための新機種製品等の研究開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。半導体設計事業につきましては、EDAソフトウェア、LSI設計ビジネスは引き続き安定した収益を見込んでおりますが、自社製テストシステムに関しましては、これまでのメモリー向けテスターに加え、新製品の投入にも積極的に取り組んでまいります。電子部品事業につきましては、薄型テレビ向け、OA向け商品の緩やかな需要回復に加え、組込み製品の製品ラインアップ充実と顧客拡大に尽力し、業容の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高260億円(前期比10.2%増)、営業利益11億50百万円(同5.0%増)、経常利益12億50百万円(同0.7%増)、当期純利益7億円(同32.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が280億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品やのれんが増加したことなどによるものであります。

一方、負債は49億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金や前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は231億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は81.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下しております。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、41億59百万円となりました。これは、営業活動によって9億2百万円を得たものの、投資活動によって7億17百万円、財務活動によって4億86百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9億2百万円（前期比66.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を10億15百万円計上したことに加え、前受金が1億69百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は7億17百万円（同20.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に3億29百万円、保険積立金の積立に1億67百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に1億72百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は4億86百万円（同25.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払に2億44百万円、長期借入金の返済に2億28百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	74.8	77.7	81.1	84.0	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	30.0	38.3	26.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.3	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.0	420.1	29,233.2	3,778.5	270.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を30%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

③ 内部留保資金の用途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、期末配当を7円、中間配当7円と合わせた年間配当を1株につき14円とする予定であります。

なお、次期（平成27年3月期）の年間配当金については、1株につき14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成26年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営上のリスク

① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、主に日本のエレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・半導体ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績の安定的な成長と健全な財務体質の維持を目指しており、具体的な経営指標としては、連結売上高経常利益率を6%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略として「EDS (Electronics Design Service) 企業」を目指しており、ソリューションベンダーへの転換を図ってまいります。EDAソフトウェアや半導体テスター、組込みソフトや自社製CPUボード等のビジネスで培った経験を活かし、半導体・エレクトロニクス業界のみならず、今後成長が見込める市場に対して様々なソリューションを提供していきます。

また、今後はこうしたサービスをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含め、より一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させて頂くことを重視してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

① 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループといたしましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

② グループ経営の推進

当社グループが提供する技術や製品・サービスは、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中に色々なかたちで活かされており、当社グループは、個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間、さらにはグループ企業間での連携を図り、グループ全体として事業価値向上に取り組んでまいります。そのために、これまで以上にグループの一体経営を意識した仕組みづくり、管理方法、コミュニケーションの充実を目指してまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業価値向上や成長は、個々の社員の成長が基盤となって実現されるものです。事業規模の拡大に伴って必要となる人材の確保と教育、研修、人事制度の整備に加え、個々の社員が実力を発揮できる組織づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④ 強固な企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902,539	4,700,658
受取手形及び売掛金	6,346,203	6,612,860
商品及び製品	1,163,110	1,775,318
前渡金	1,260,976	1,441,218
繰延税金資産	162,756	204,761
その他	539,020	308,782
貸倒引当金	△1,302	△12,664
流動資産合計	14,373,305	15,030,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,698,072	※2 7,834,516
減価償却累計額	△3,596,369	△3,836,344
建物及び構築物(純額)	4,101,703	※2 3,998,172
土地	5,668,131	※2 5,781,631
その他	799,480	907,285
減価償却累計額	△545,627	△574,978
その他(純額)	253,852	332,306
有形固定資産合計	10,023,687	10,112,110
無形固定資産		
のれん	134,620	553,989
その他	140,668	394,398
無形固定資産合計	275,289	948,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,106,845	※1 1,072,861
繰延税金資産	166,898	103,271
退職給付に係る資産	—	46,670
その他	589,076	749,771
貸倒引当金	△7,697	△5,754
投資その他の資産合計	1,855,122	1,966,820
固定資産合計	12,154,098	13,027,319
資産合計	26,527,404	28,058,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,265,754	1,307,340
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 245,215
未払法人税等	167,401	303,033
前受金	1,149,045	1,481,726
賞与引当金	30,597	69,467
その他	762,130	817,326
流動負債合計	3,374,930	4,224,109
固定負債		
長期借入金	—	※2 269,249
退職給付引当金	234,936	—
役員退職慰労引当金	58,770	79,336
退職給付に係る負債	—	166,588
その他	175,578	181,369
固定負債合計	469,284	696,542
負債合計	3,844,215	4,920,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,320,858	7,323,460
利益剰余金	4,672,896	4,934,577
自己株式	△283,010	△258,521
株主資本合計	22,227,903	22,516,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,372	103,884
繰延ヘッジ損益	△5,497	△4,879
為替換算調整勘定	12,947	41,002
退職給付に係る調整累計額	—	70,469
その他の包括利益累計額合計	60,822	210,476
新株予約権	183,089	194,213
少数株主持分	211,373	216,236
純資産合計	22,683,189	23,137,602
負債純資産合計	26,527,404	28,058,254

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	20,548,892	23,585,015
売上原価	15,100,963	17,463,840
売上総利益	5,447,928	6,121,174
販売費及び一般管理費	※ 4,686,676	※ 5,026,111
営業利益	761,252	1,095,062
営業外収益		
不動産賃貸料	431,952	443,812
その他	97,167	80,129
営業外収益合計	529,119	523,942
営業外費用		
不動産賃貸費用	317,370	327,286
その他	54,462	50,545
営業外費用合計	371,832	377,832
経常利益	918,539	1,241,172
特別利益		
投資有価証券売却益	25,288	86,036
その他	—	2,072
特別利益合計	25,288	88,108
特別損失		
投資有価証券評価損	51,287	235,895
関係会社整理損	—	77,746
その他	—	2
特別損失合計	51,287	313,643
税金等調整前当期純利益	892,540	1,015,638
法人税、住民税及び事業税	245,782	378,330
法人税等還付税額	△59,741	—
法人税等調整額	160,518	104,672
法人税等合計	346,559	483,003
少数株主損益調整前当期純利益	545,981	532,634
少数株主利益	23,464	4,863
当期純利益	522,516	527,770

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	545,981	532,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,114	50,511
繰延ヘッジ損益	1,578	618
為替換算調整勘定	84,902	28,054
その他の包括利益合計	75,366	79,184
包括利益	621,347	611,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,882	606,955
少数株主に係る包括利益	23,464	4,863

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,320,858	4,395,430	△282,956	21,950,491
当期変動額					
剰余金の配当			△245,050		△245,050
当期純利益			522,516		522,516
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	277,466	△53	277,412
当期末残高	10,517,159	7,320,858	4,672,896	△283,010	22,227,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,487	△7,076	△71,955	－	△14,543	137,543	187,908	22,261,400
当期変動額								
剰余金の配当								△245,050
当期純利益								522,516
自己株式の取得								△53
自己株式の処分								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,114	1,578	84,902	－	75,366	45,546	23,464	144,376
当期変動額合計	△11,114	1,578	84,902	－	75,366	45,546	23,464	421,788
当期末残高	53,372	△5,497	12,947	－	60,822	183,089	211,373	22,683,189

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,320,858	4,672,896	△283,010	22,227,903
当期変動額					
剰余金の配当			△245,482		△245,482
当期純利益			527,770		527,770
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,601		24,488	27,090
持分法の適用範囲の変動			△20,606		△20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,601	261,681	24,488	288,772
当期末残高	10,517,159	7,323,460	4,934,577	△258,521	22,516,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,372	△5,497	12,947	－	60,822	183,089	211,373	22,683,189
当期変動額								
剰余金の配当								△245,482
当期純利益								527,770
自己株式の取得								
自己株式の処分								27,090
持分法の適用範囲の変動								△20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,511	618	28,054	70,469	149,653	11,124	4,863	165,641
当期変動額合計	50,511	618	28,054	70,469	149,653	11,124	4,863	454,413
当期末残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,137,602

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,540	1,015,638
減価償却費	334,826	367,703
のれん償却額	40,219	63,484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	9,739
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,584	21,530
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,085	△289,831
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	229,342
受取利息及び受取配当金	△10,059	△11,440
投資有価証券評価損益（△は益）	51,287	235,895
売上債権の増減額（△は増加）	2,454,404	96,905
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	340,010	△838,310
仕入債務の増減額（△は減少）	△741,159	△251,407
前受金の増減額（△は減少）	201,554	169,149
その他	△48,666	89,230
小計	3,491,515	907,629
利息及び配当金の受取額	9,737	11,278
利息の支払額	△711	△3,331
法人税等の支払額	△1,001,191	△306,673
法人税等の還付額	187,486	293,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686,835	902,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,402
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△51,838	△97,302
無形固定資産の取得による支出	△43,495	△78,214
長期前払費用の取得による支出	△78,399	△72,428
投資有価証券の取得による支出	△535,849	△349,060
投資有価証券の売却による収入	53,428	87,075
保険積立金の積立による支出	△222,302	△167,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△116,760	△172,876
その他	88,287	133,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,930	△717,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117,390	△228,574
配当金の支払額	△243,749	△244,982
その他	△28,211	△13,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,351	△486,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,542	59,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,432,095	△242,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,970,444	4,402,539
現金及び現金同等物の期末残高	4,402,539	4,159,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が46,670千円、退職給付に係る負債が166,588千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が70,469千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.01円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,799,996千円は、「前渡金」1,260,976千円、「その他」539,020千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,911,176千円は、「前受金」1,149,045千円、「その他」762,130千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△813,705千円は、「法人税等の支払額」△1,001,191千円、「法人税等の還付額」187,486千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△145,601千円は、「長期借入金の返済による支出」△117,390千円、「その他」△28,211千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	83,304千円	176,304千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,791千円
土地	－	116,500
計	－	122,291

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	245,215千円
長期借入金	－	269,249
計	－	514,464

（連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	1,792,314千円	1,902,033千円
退職給付費用	104,017	85,431
賞与引当金繰入額	3,523	18,374
役員退職慰労引当金繰入額	10,745	11,466
研究開発費	264,588	252,811

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式（注）	715,245	114	—	715,359
合計	715,245	114	—	715,359

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	183,089
合計		—	—	—	—	—	183,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	122,524	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,524	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式（注）	715,359	—	61,900	653,459
合計	715,359	—	61,900	653,459

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少61,900株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	194,213
合計		—	—	—	—	—	194,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,524	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	122,958	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,958	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した「半導体設計事業」、「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体設計事業」は、主に半導体の設計工程に係る製商品・サービスを顧客に販売しており、半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成されております。

「電子部品事業」は、主に顧客の最終製品である電気・電子機器に組み込まれる製商品(部品)を販売しており、ハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組込み用途向けソフトウェア等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、販売費及び一般管理費の配賦方法の見直しを行い、従来、各報告セグメントに配賦していた管理費用の一部を各報告セグメントに配賦せず調整額に含めることとしております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,754,498	9,794,393	20,548,892	—	20,548,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,754,498	9,794,393	20,548,892	—	20,548,892
セグメント利益	1,028,949	222,819	1,251,769	△490,516	761,252
その他の項目					
減価償却費	139,930	31,488	171,419	80,149	251,569
のれんの償却額	40,219	—	40,219	—	40,219

- (注) 1. セグメント利益の調整額△490,516千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,773千円及び棚卸資産の調整額256千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額80,149千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,308,000	9,277,014	23,585,015	—	23,585,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,440	—	4,440	△4,440	—
計	14,312,440	9,277,014	23,589,455	△4,440	23,585,015
セグメント利益又は損 失 (△)	2,021,603	△424,944	1,596,659	△501,596	1,095,062
その他の項目					
減価償却費	161,327	41,756	203,083	82,110	285,193
のれんの償却額	63,484	—	63,484	—	63,484

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△501,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501,019千円及び棚卸資産の調整額△577千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額82,110千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273.38円	1,293.86円
1株当たり当期純利益金額	29.85円	30.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.34円	29.47円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	22,683,189	23,137,602
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	394,462	410,450
（うち新株予約権（千円））	(183,089)	(194,213)
（うち少数株主持分（千円））	(211,373)	(216,236)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,288,726	22,727,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,503	17,565

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	522,516	527,770
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	522,516	527,770
期中平均株式数（千株）	17,503	17,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	307	361
（うち新株予約権（千株））	(307)	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会 決議及び同日開催の取締役会決議 によるストックオプション（普 通株式 195,300株）	平成23年6月23日定時株主総会決 議及び同日開催の取締役会決議に よるストックオプション（普通 株式 184,800株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	7,305,104	136.4
電子部品事業 (千円)	8,022,404	110.9
合計 (千円)	15,327,509	121.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体設計事業	19,420,234	212.1	12,117,630	173.0
電子部品事業	11,099,324	117.9	3,028,504	251.1
合計	30,519,558	164.4	15,146,135	184.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	14,308,000	133.0
電子部品事業 (千円)	9,277,014	94.7
合計 (千円)	23,585,015	114.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。